

議会議案第6号

農業者の立場に立った持続可能な農業政策の実現を求める意見書(案)

上記意見書案を別紙のとおり安中市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和7年6月20日提出

提出者 安中市議会議員 今井敏博

賛成者 安中市議会議員 柳沢浩之

同 武者葉子

同 金井久男

同 櫻井喜久江

安中市議会議長 佐藤貴雄 様

農業者の立場に立った持続可能な農業政策の実現を求める意見書(案)

世界の食料需給は、気候変動による異常気象の頻発、途上国を中心とした世界人口の急増に伴う食料需要の増加等により不安定化しています。特に、多くの食料を輸入に依存している我が国は、ロシアによるウクライナ侵攻など世界情勢の変化もあり、日本の食料政策の危うさが浮き彫りになっています。

他方、国内農業においては、農業従事者の高齢化や担い手不足により耕作放棄地が拡大されているほか、頻発する自然災害などによる生産基盤の脆弱化が懸念され、食料自給率低下や食料の安定的な供給など、食料安全保障が不安視されています。現在の備蓄米の放出など、コメ政策については異常事態が生じているのが大きな問題であります。これは、農業の未来そのものに影響を及ぼすだけでなく、国民の命の源である食料と健康の維持に不可欠な国内農産物の生産指標を示す食料自給率の低下や地域経済の衰退を招いています。

全ての国民が安全な食料を持続的に享受していくには、不安定な輸入に依存した食料政策を改め、国内生産強化、食料自給率の向上のための生産環境整備のほか、農業所得の確保につながる施策の実施や、現場の意見を反映した農業政策の推進に向けた農業予算の増額が必要です。

また、適正な食料価格の形成を図るため、生産者、食品産業、消費者など、関係者の合意の下で、価格改定が行われる環境整備が求められます。

よって、本市議会は国会及び政府に対し、今後の農政の推進に当たり、国民の生命と健康を守る食料安全保障を強化する観点に立ち、農業者の声を反映した施策の実現が図られるよう下記の事項を要望いたします。

記

- 1 生産者の生業を支え、消費者にも恩恵をもたらす農家への「所得補償制度」を確立すること。また、政府が主食の米について、価格と需給に責任を持ち、現在も続いている事実上の減反政策を廃止し、増産に転じること。
- 2 地域特性や農産物の種別に応じた補助制度の確立・拡充など、農業者のニーズに基づいた農業関連施策を構築すること。
- 3 農業関連施策の推進に当たっては、生産現場の意見を十分に踏まえ、食料自給率の向上や農業生産基盤の強化など食料の安定供給が図られ、将来にわたり多様な農業者が持続可能な農業を営めるよう、生産者に寄り添って行うこと。
- 4 カーボンニュートラルを見据えた観点から、有機農業へ挑戦・拡大しやすくなる支援策について、充実した財政上の措置や規制の緩和に努めるほか、有機

農産物の需要拡大に向けた流通経路及び消費者の理解醸成、食料安全保障や農業・農村の持続化に対する国民意識の醸成を図るための支援を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和7年6月 日

安中市議会議長 佐藤 貴雄

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
財務大臣
農林水産大臣